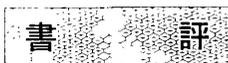


Title	杉山伸也・ イアン・ ブラウン編著 戦間期東南アジアの経済摩擦
Sub Title	
Author	小林, 英夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.214- 217
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0214
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0214

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



杉山伸也・イアン・ブラウン編著

『戦間期東南アジアの経済摩擦』

（同文館，1990年，306頁）

1

日本の対外膨張の歴史は、同じアジアといってもその進む方向によって異なる“顔”をもっていたようだ。欧米の植民地となっていなかった朝鮮や台湾そして「満州」などの東アジアにむける“顔”と欧米の植民地であったフィリピン、インドネシア、シンガポールなどの東南アジアにむける“顔”と。前者がどちらかといえば、その初発から植民地領有をスローガンに軍事色を濃厚にもっていたのに対し、後者は、すくなくともその初期の段階では経済的進出がその前面に現れていた。両者がその地域の特徴を喪失し軍事色一色でぬりつぶされるのは、日本が「大東亜共栄圏」を叫ぶ1940年代以降のことであった。したがって、東南アジアを対象に1920～30年代の日本の南進を問題にするかぎり「経済摩擦」が前面に登場してくるのはけだし当然なのであろう。ここでとりあげる『戦間期東南アジアの経済摩擦』が問題とされる所以である。

ところで経済摩擦というからにはぶつかりあう対立者があるわけで、ここでは日本とアジア・欧米がその対象とされる。またぶつかりあう課題もさまざまに投資、貿易、海運など多岐にわたる。こうした多様性をもった問題を国際共同研究の場に具体化し、「個別研究を交差させる」（4ページ）ことでその内実を豊富化しようとしたのがここでとりあげる『戦間期東南アジアの経済摩擦』なのである。

まず、簡単に内容を紹介することで本書の特徴を述べよう。

プロローグ——問題の所在——（杉山伸也執筆）は、本書誕生の経緯、研究視角・本書のねらい、研究史整理、全体像の紹介をおこなっている。いわば、本書の序章に該当する。本書のねらいについて筆者は「東南アジアにおける国際経済摩擦を日本の南進との関連で体系的にとりあげ」るために「日本の南方進出、欧米の植民地宗主国と現地資本、東南アジア諸地域におけるナショナリズムと民族資本という三つの柱を基本的ファクターとして設定し、その相互のダイナミックな対抗関係の展開を、具体的レベルでのケース・スタディとして分析することによって、この期の東南アジアにおける経済摩擦の構図を多方面・立体的に浮き彫りにしようとした」（6ページ）と要約している。

第1部 日本の南方進出は以下の5章から構成されている。

第1章 戦間期日本・経済的「南進」の思想的背景——大正期「南進論」の形成——（清水元執筆）は、大正期の南進論に焦点をあて、明治期に噴出した南進論が徳富蘇峰『時務一家言』（1913年）を契機に「南北併進論」のなかにとりこまれアジア主義的要素を含みながら膨張主義的に転化し、第一次大戦をへて徳富をベースとしたさまざまな南進論のコピーが出現するという。そして、この時期形成された南進論が1930年代の日本と東南アジアとの貿易摩擦とブロック化のなかで南進運命論へと転化していくとする。

第2章 マラヤにおける日本のゴム・鉄鉱投資（袁彩菱執筆）は、日本のゴム栽培投資と鉄鉱投資に絞りながら、その投資の内容と日本の南進政策形成にもった意味について言及している。1910年前後のゴム・ブームによって日本人はマラヤでのゴム園の栽培面積を拡大させたが、イ

ギリスとの利害が衝突して17年にゴム栽培地払下禁止令が導入されるとそれ以上の発展をはばまれることとなった。これにかわって1920年代以降重要になったのは鉄鉱投資であった。石原産業に代表される日本の鉱山業者は州財政に寄与することからイギリス当局に歓迎されて鉄鉱山の開発に邁進した。このようにゴムと鉄鉱山開発ではイギリスの対応が違ったが、こうしたマラヤでの日本人の活動は「日本の南洋との関係に追加的な結びつきを創りだし、軍事力による南洋の獲得という膨張主義者たちの主張を強化」(66ページ)する役割をはたした点は共通していた。

第3章 日本の綿製品輸出と貿易摩擦(杉山伸也執筆)は、戦前日本の代表的輸出品である綿製品に焦点をあてインド、東南アジア市場をめぐるイギリス、オランダとの貿易摩擦をおっている。1920年代の合理化で綿糸輸出から綿織物輸出に転じた日本綿業は、インド、蘭領東インドへと輸出を増加させ綿業先進国イギリスにくわえインドとの間に貿易摩擦を生みだし1933～34年には日印会商、日英会商が開催された。この結果、輸出先を制限された日本綿業は蘭領東インドへと輸出の矛先をむけ、販売ネットワークの整備につとめるが、ここでも摩擦を激化させることとなり34年に日蘭会商が開催された。しかし、会談は成果をおさめないままに日本は次第に国際的孤立の道をあゆむこととなる。

第4章 日蘭海運摩擦と日蘭会商—日蘭海運同盟の崩壊と南洋海運の成立(小風秀雅執筆)は、1930年代の日蘭海運摩擦について言及している。日本・ジャワ航路と蘭印沿岸航路をめぐる日本の大阪商船、日本郵船、南洋郵船3社とオランダのJCJL、KPMとの競争は、1931年の石原産業のジャワ航路参入により激化し、34年以降日蘭間で調停交渉がもたれた。国旗主義と盟外船の統制問題を主要な内容とする海運自由原則をめぐる両国の対立は、結局35年に南洋海運の設立で決着をみたが、これに不満な石原は別会社を設立し盟外船として航路参入を画策、36年

盟外船の航路参入阻止を目的とした航路統制法が成立するにおよんで参入を断念することとなった。こうした措置によって貿易摩擦の回避がはかられたのである。

第5章 日本海軍と南進政策の展開(波多野澄雄執筆)は、「北進論(大陸発展)との対決よりも、補完・併存意識を徐々に強め、抑制的機能を希薄化」(144ページ)させていった1930年代の海軍の南進政策の変化をおっている。第一次大戦とマイクロネシアの占領により浮上した「拠点思想」は「満州事変」以降「対南研」(対南洋方策研究委員会)でより具体化され南洋興発などをつかった経済進出が計画される。しかし、37年の日中戦争の勃発と長期化は「南進論がかろうじて保持していた大陸政策に対する抑止機能も大きく後退」(164ページ)させ、「陸軍の大陸政策体系に組みこまれ」(同左)、最後には「両政策の対立関係や緊張関係はまったく意識されなくなった」(166ページ)と論じている。

続いて第2部 東南アジアと欧米諸国の対応の紹介に移ろう。

第6章 日本の経済進出とシンガポールのイギリス資本(イアン・ブラウン執筆)は、1930年代の日本の経済膨張に対する中継貿易地シンガポールのイギリス資本の複雑な反応をおっている。まず、1934年にイギリス国内に実施された輸入織物割当制度にたいする反応は日本製品を取り扱う商社とランカジャ製品輸入専門商社とで著しく異なること、また生ゴムのシンガポール・アメリカ間輸送での日本船の増加にたいしてもさまざまな対応が生じていたことを実証している。

第7章 日本の経済進出とオランダの対応—植民地インドネシアの経済政策(アン・ブース執筆)は1930年代のインドネシア輸入に占める繊維を中心とした日本の比重の急増にふれ、当時のオランダのインドネシアにおける投資の大きさとそこからの実質的収益の変化を検討し、この時期に日本の経済進出にたいする対抗として蘭印政府が打ち出した統制政策とアメリカから

の外資導入による輸入代替工業化政策の展開にふれる。そしてもし日本の軍事的侵略がなかったならば、1970年代以降の日伊関係の先取的な日本資本の進出が1930年代から40年代にかけて見られたのではないかと結論づけている。

第8章 フィリピンにおける日米通商摩擦（ミラグロス・ゲレーロ執筆）は、フィリピンをめぐる日米の貿易摩擦を繊維部門をケース・スタディに検討を試みている。1930年代のフィリピンへの日本の繊維製品の輸出の増加とアメリカのフィリピン市場確保の動き、日本のフィリピン向け輸出規制の提案、日米交渉と割当制度の適用、繊維協定をつうじて日米比各国の業界の動向に分析のメスをいれている。

第9章 タイのナショナルリズムと対日関係の展開（ベンジャミン・バトソン執筆）は、東南アジアのなかで唯一独立を保ったタイのナショナルリズムに光をあて、そのなかから対日姿勢を洞察している。初期タイ・日関係が近代化のモデルとしての日本という位置付けだったのにたいし、両大戦期以降になると経済的関連のつよまりと同時に32年6月のクーデター以降親日色が急速に強まるという。日本もまたこれに呼応して南進の足場としてのタイの位置に着目し、その影響力を強めはじめたのである。

エピローグ——研究の課題（イアン・ブラウン執筆）はこれまでの各論文を総括し、二つの包括的視点、すなわち戦間期の東南アジアをめぐる国際経済摩擦という問題には「日本、東南アジア、欧米諸国という三つの主要な政治ブロックが関与し、それぞれがまた、他の二つのブロックに対して非常に複雑で、しかもしばしば矛盾するような利害関係と野心を内包していた」こと（290ページ）、「通商摩擦をめぐる複雑性は、数多くの重要で、しかもことなった観点から議論される」こと（293ページ）が提示される。そして、のこされた研究課題として「戦間期の東南アジアの多くの地域で形成された日本の流通ネットワーク」について（294ページ）、「1930年代の不況過程で、安価な日本製品の輸入が東

南アジアの物質生活におよぼした影響」について（295ページ）、戦間期における日本の東南アジア進出とそれともなる欧米諸国との激しい摩擦は、近代における東南アジアの経済的経験という広いパースペクティブのなかでどう位置づけられるべきか（295～296ページ）についての三点がとりあげられる。

3

以上、ごく簡単に本書の内容紹介をおこなった。

われわれは、これまでに矢野暢『「南進」の系譜』（中央公論社 1975年）をはじめ、いくつかの「南進論」に関する研究を共有してきた。本書は、矢野の「南進論」のなかで、「実質的な力と大衆的基盤を与えた」（78ページ）と指摘されていた「大正期の南進論」に光をあてて、その内実に接近した点が注目される。さらに「日本の南方進出」という視点のみがともすれば前面にでがちなこれまでの研究史の流れのなかに新たに「欧米の植民地宗主国と現地資本」、「東南アジア諸地域におけるナショナルリズムと民族資本」を加え南進する日本と、それを受ける東南アジアや欧米という構図をたて、この課題に外国人研究者を交え「地域間研究」を進めようとした点は、これまた注目に値する。その意味で本書は、従来の研究にみられない新しい視点と実証がもりこまれており、今後のこの分野の研究にとって欠くことができない貴重な成果が生まれたといつてまちがいなさろう。

ただそれだけにいくつかの点での掘り下げがほしかったように思う。最も強く感ずるのは、本書でいう東南アジアという地域の位置づけである。本書を読む限り「東南アジアの経済摩擦」はあくまでも日本と欧米の経済摩擦の東南アジアでの現れにすぎないように思う。日本の南進政策が東南アジアをひとつの地域としてくくっているのに対し、それを受ける東南アジア側は宗主国ごとに分割して検討している構成に問題

があるのかもしれないが、いずれにしても日・欧米の激突した舞台としての東南アジアそのものの位置づけが弱いように思う。例えば、東南アジア内における相互の交易関係がどのようになっているのか、相互の流通ネットワークがどうなっているのか、という研究がひとつでもあれば日本の南進との関連でその対軸抗がより鮮明にできたのではなかろうか。もしそれがあれば、日本の南進をあつかった第1章、第5章、日本の経済進出をあつかった第3、第4章はより説得力をましたに相違ない。またシンガポールを舞台にして分析した第6章、インドネシアを対象とした第7章、フィリピンを対象とした第8章もそれぞれ宗主国との関連に限定されることなく東南アジア全域に問題を拡大できたに相違ない。

さらに付言すれば、東南アジアといった場合にもイギリス、アメリカは比較的的分析されているが、ヨーロッパ諸国のなかでもフランス、オ

ランダのかけがえが薄い。仏印についての検討がないことがそうした印象をあたえるのだろうが、かりに前述した東南アジアにかんする地域的位置づけがあれば、その点でのカバーがある程度できたのではないか。いずれにしても東南アジアという地域的位置づけをより鮮明にしていたできたかったという読後感をもつ。

しかし、こうした課題も本書が生まれればこそ出てきた問題であって、その意味では本書をスタートにして進めなければならぬ問題は数多い。そして最終的に行き着く課題は、戦間期の東南アジアの経済摩擦と同じ戦間期の東アジアにおける政治摩擦との連関であろう。こうした問題が全面的に解かれたとき、はじめて東アジアをめぐる日本とアジア・欧米の政治・経済関係は結び合うネットワークとしてそれにふさわしい位置を占めるに相違ない。

小林 英 夫

(駒沢大学経済学部教授)